

平成19年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	再評価の理由	全体事業概要と目的	採択年 { 目標年	事業進捗状況				事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対便益分析結果・コスト縮減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見等
							総事業費		進捗率					
							うち工事費		進捗率					
							うち用地費		進捗率					
海岸事業	5	鳥羽港海岸	鳥羽市		<p>【全体事業概要】</p> <p>〔岩崎地区〕 護岸(改良):628m 陸閘(改良):6基</p> <p>〔中之郷〕 陸閘(改良):4基</p> <p>【目的】</p> <p>鳥羽港海岸の既設護岸は、老朽化が進んでおり、天端高も不足しているため、一刻も早い施設整備が望まれているところです。当該事業は、この護岸の整備や改良を行うことにより、波浪や高波等による災害を防除し、護岸背後の生命と財産を守る事業です。</p>	H3	2595.5	55.0%	<p>【整備済み内容】</p> <p>〔岩崎地区〕 護岸(改良):315.7m 陸閘(改良):2基</p> <p>〔中之郷地区〕 護岸(改良):4基</p> <p>【次年度以降の内容】</p> <p>〔岩崎地区〕 護岸(改良):312.3m 陸閘(改良):4基</p>	<p>【社会的状況の変化】</p> <p>各地区とも防護区域は、依然として海岸背後に人家が密集しており、防護の必要性に変化はありません。近年地球温暖化等の影響により台風が大型化してきており、平成16年10月高知県菜生海岸においては、台風23号の激しい高波により海岸堤防が倒壊、背後の家屋13戸が被災し、3名の方が亡くなったという惨事になりました。また、平成14年4月には東海地震の防災対策強化地域、平成15年12月には東南海・南海地震の防災対策推進地域に指定されるなど、社会情勢の変化するなかで、老朽化護岸の補強改良、陸閘の改良(動力化)の必要性及びその機運は一層高まってきています。</p>	<p>【費用対効果分析】</p> <p>B/C = 19.98</p> <p>【コスト縮減】</p> <p>コスト縮減につきましては、計画時において出来るだけ既存施設を有効に活用することや、工区を細分化しより経済的な断面を採用するなど、設計時において可能な限りコストの縮減に取り組んでいます。今後もさらに重点化を行って早期完成を目指すとともに、コスト縮減にも努めてまいります。</p> <p>【代替案】</p> <p>当地区のような、海岸背後に人家が連担している地区にとっては、海岸における護岸はいわゆる生命線です。地域住民の安心・安全の生活確保のため、この代替案は考えられず、また、現在の事業進捗状況から判断しても、現計画で進めることが妥当であると判断しています。</p>	<p>【今後の見通し】</p> <p>昨今の東南海・南海地震の発生が危惧され、津波による甚大な被害が想定されるなか、陸閘(改良)に重点投資を行い、平成18年度に中之郷地区の4基が完了し、平成19年度に岩崎地区の2基が完了予定です。これにより、前回再評価におきまして、平成23年度完成目標としておりました岩崎地区については、平成25年度完成を目標に事業を推進してまいります。</p>	<p>事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。ただし、今後とも事業の展開にあたっては、住民との連携やかもめの散歩道などの人の流れに関連する事業との調整を行われない。</p>	
						H25	-	-						

平成19年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	再評価の理由	全体事業概要と目的	採択年 目標年	事業進捗状況				事業を巡る社会経済状況等の動向	費用対便益分析結果・コスト縮減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	委員会意見等	
							総事業費	進捗率	事業進捗内容	うち工事費					進捗率
							17,193	90.5%		(片上池) 管理棟は供用済み、平成13年度より、道の駅としての機能を追加し利用者を増進させている。平成18年度より木製デッキの整備に着手し、同年一部供用した。供用面積3.0ha (城の浜) オートキャンプ場、プール、体育館は供用済み、供用面積39.9ha (大白) 園路、橋梁、芝生広場、テニスコートは供用済み。供用面積4.3ha					13,019
都市公園事業	7	熊野灘臨海公園	紀北町		<p>[全体事業概要] 整備面積 530.8ha (片上池)管理棟、木製デッキ、園地整備、橋梁整備(城の浜)オートキャンプ場、プール、体育館、温水利用型健康運動施設整備、園地整備、多田ヶ瀬園路整備(大白)園地整備、橋梁、テニスコート、芝生広場、大白、藤ヶ谷池整備、野外学習施設</p> <p>[目的] 関西・中部の大都市圏を含めた広域的な都市圏のレクリエーション需要を充足しつつ、東紀州地域の活性化と連携した都市公園を整備する。</p>	S45	17,193	90.5%	(片上池) 管理棟は供用済み、平成13年度より、道の駅としての機能を追加し利用者を増進させている。平成18年度より木製デッキの整備に着手し、同年一部供用した。供用面積3.0ha (城の浜) オートキャンプ場、プール、体育館は供用済み、供用面積39.9ha (大白) 園路、橋梁、芝生広場、テニスコートは供用済み。供用面積4.3ha	長期間を要しているため、社会経済情勢は大きな変化を伴っており、レクリエーションニーズも大幅に変化してきている。このため、本公園事業は再評価審議スパンである5年を区切りとし、再評価委員会に確認しながら事業を進めている。	<p>費用対便益分析結果 (片上池) B/C=2.57 (城の浜) B/C=3.60 (大白) B/C=1.88 (全体) B/C=3.10</p> <p>コスト縮減 維持管理コストの縮減という課題に対し、平成18年度より「指定管理者制度」を導入しました。対前年比約2百万円の縮減効果が得られています。</p> <p>代替案 本事業は、住民参画により基本計画を策定し、再評価において確認しながら進めてきた事業であるため、住民ニーズ及び社会情勢に即した計画であると考えています。また、現在の進捗状況や用地買収の状況から判断しても、現計画で進めることが妥当と判断しています。</p>	早期の事業効果を発現するために、熊野灘臨海公園6地区のうち片上池地区、城の浜地区、大白地区の3地区を重点整備地区として設定し、予算の重点化を図ってきています。今後の事業進捗を阻害する要因も見当たらないことから、平成24年度を目標として整備を完了します。	事業継続の妥当性が認められたことから事業継続を了承する。ただし、健康温泉施設の設置については、現時点では管理運営面から過剰投資の懸念が強いと考えられるため、中止・縮小の方向で検討されたい。		
						H24	4,173	100.0%							

平成19年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度		事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題
						当初	当初					
						最終	最終					
ほ場整備事業	502	榑田地区	松阪市	<p>[全体事業概要]</p> <p>区画整理 108.9ha (うち 田) 102.2ha (うち 畑) 6.7ha</p> <p>道路工 14,287m 用水路工 19,192m 排水路工 14,625m 集落道路 2,294m 集落排水路 629m</p>	H5	H12	2,622	<p>【直接的効果】</p> <p>区画整理により、担い手への農地集積や生産調整(麦・大豆)の集団化、団地化</p> <p>平成8年度に榑田営農組合が設立され、小作・水稻基幹作業・生産調整の受委託により3名の担い手で61.3haが営農</p> <p>アンケート結果 「道路の通行がスムーズになった」 「地域の水はけがよくなった」</p>	<p>農道や排水路の法面に植生緑化 低騒音・低振動・排ガス対策型の建設機械をしよう</p> <p>平成18年に実施した生きもの調査では、メダカやドジョウ、フナなどの生息を確認</p>	<p>農村集落の急速な過疎化や高齢化 農家は平成5年に比べ1/3に減少 農地・農道・排水路の維持管理を農家のみで実施することが困難</p>	<p>受益地の関係集落の全住民121戸にアンケート調査を実施 111戸から回答(農家52戸、非農家59戸)</p> <p>(農業効果) 農家の95%が「効果あり」と回答 ・維持管理が楽になった ・機械の移動や水の管理が楽になった</p> <p>(農業以外の効果) 全住民の99%が「効果あり」と回答 ・道路の通行がスムーズになった ・地域の水はけがよくなった ・一般交通が増えた</p>	<p>農家の高齢化・後継者不足が急速に進む 農地や農道、用排水路の維持管理を農家のみで行うことが困難</p> <p>地域農業の継続のため、営農組合や担い手農家などの生産組織へ、農地の集積を進める必要がある 農地や農業用施設を、農家のみでなく、非農家も含めた地域全体で保全を行う体制を整備する必要がある</p>
				<p>[目的]</p> <p>・現状は不整形で狭小な田畑 ・また農道、用水路、排水路も未整備 ・このため、農業用機械の搬出入や農業用施設の維持管理に苦慮 ・ほ場整備事業により、大区画のほ場整備、農道や排水路の整備、用水のパイプライン化を実施 ・農業生産性の向上、農業経営の合理化、担い手の育成を図る</p>				H13	2,622	<p>【間接的効果】</p> <p>地域の農地や農業用施設や環境を保全するため、平成18年度には「精魂の郷・保全・管理クラブ(SHK)」の立ち上げ</p>		

平成19年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度		事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題
						総事業費	当年度					
						当初	最終					
農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業	504	西山地区	熊野市	[全体事業概要] 農道整備L=4634.4m	S60	H15	2,036	直接的効果 計画時の投資効率 =1.13 現在の投資効率 =1.04 ・畜産農家の経営計画の変更により畜産出荷量が減少しています。	盛土法面の保安林を保護するため、補強土壁工による施工により、開発面積の縮減に努めました。切土法面の保護を図るため、モルタル吹付部分を減らし客土種子吹付による施工をしました。濁水流出を防止するための雨期を避けた工事の施工により河川等が汚れないよう配慮しました。住民へのアンケート調査からも、動植物の生息や地域の景観について、環境への影響はほとんど無いとの結果が得られており、環境保全について効果があったと思われる。また、当事業整備後において、道路沿いに桜並木が整備され、新たな地域の景観を形成し地域の景観が良くなったとの意見もあります。	農道整備に伴い、赤木城跡(赤木城公園)とその周辺が整備され、憩いの場として利用されています。丸山千枚田や熊野古道等観光地への利用客が増加しています。	当事業受益地の関係集落にアンケート調査を実施したところ、98%の方から事業実施により何らかの効果があつたと回答しています。「地域の日常の救急・消防に対する安全効果が向上した」「農道周辺で取付道路の整備が進み地域づくりにつながった」などの意見を頂いています。農業面では、「維持管理や農作物の出荷等が容易になった」との意見を頂いています。	今後の課題としては、畜産団地になる新たな地域産業の育成を図ること、農家の高齢化により農地が耕作放棄地とならない仕組みを作ること、地域資源である棚田を守ることも同時に有効活用を図ることがあげられますが、対応方針として、熊野地どりを地域ブランド化し、地産地消と都市部へ消費販路の拡大し、熊野地どりを特産化することで、地域産業の育成を図ります。また、農地の維持が地域農業者だけでは困難となっていることに対しては、棚田オーナー制度の維持拡大やワーキングホリデーの導入により、地域住民以外の人たちによる活力も利用することで、農地を守っていく取組みが必要と思われる。また、地域連携システム(グリーンツーリズム)を導入し都市住民との交流を図ることも有効であると思われる。
				[事業目的] 当地区は熊野市中央部の中山間地域に位置し、受益地は、標高200~250m程度の丘陵台地に発展した棚田で構成されており、各農地に接する農道は幅員狭小(2.0m程度)で、かつ個々の農道を結ぶ基幹的農道はなく、生産物及び資材の搬入出入には多大な労力と時間を要する現状でありました。このため、基幹的農道として本路線を計画し、水稲を主に野菜等との複合経営化を図り、営農及び農産物の流通の合理化を図るとともに農村生活の場の環境改善を図ります。また、当地区の中心的位置である紀和町長尾地区の紀和ふるさと特産物加工所との有機的結合を図るための基幹農道計画でもあります。				H13				

平成19年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度		事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題
						当初	当初					
						最終	最終					
中山間地域総合整備事業	505	青山南部地区	伊賀市	[全体事業概要] 区画整理面積:38.0ha 道路工:7.6km 用排水路工:17.1km	H9	H13	1,251	事業目的の達成状況の評価 水田の区画整理により農業機械の導入が図られ効率的な農作業が可能になりました。農道や農業用排水路の整備により維持管理の軽減が図られました。多自然型水路整備によりホタルが見られるようになりました。毎年6月にはホタル鑑賞会が開かれており、近隣市町住民も来訪しており地域住民との交流が図られています。地域住民によるあじさい植栽など景観保全に対する意識が高まりました。費用対効果分析 計画策定時 1.09 現在 1.03	環境面への配慮 排水路に多自然型水路(ほたるブロック積)施行し、周辺の植生と連続性のある護岸とし、水性動植物の保護を行いました。事業実施中に配慮した事項 工事中に土砂流出防止のための沈砂池を設け、河川への濁水流入を未然に防止しました。環境の変化 事業実施による環境への変化はほとんどありません。アンケートによれば河川の水質に変化はないが、事業を実施したことにより荒廃地がなくなり地域の景観がよくなったとの意見があります。現在の状況 動植物の生育環境に大きな変化はなく、ほ場整備後の景観も、法面へのあじさいの植栽がなされるなど、違和感のないものとなっています。	山間部に位置し高齢化が進んでいる中、営農意欲が低下していたが、区画整理の実施により継続して農地を守っていく意欲が増大している。また、農地を守る取り組みとして、猪や鹿等による農作物への被害が年々増加している中、獣害対策として電気柵やフェンスの設置を地域で取り組んでいます。	県民の意見の徴集方法について 事業受益地の関係3集落の全住民に対してアンケートを実施(事業実施による効果の有無等を聞き取り) 農業生産に関する効果は農業従事者の内49%が農作業が楽になったとしており、43%が道路や用水路の維持管理が楽になったとの回答がありました。また、農業以外でも51%が農道の通行が良くなったと回答しています。地域の景観に関しては、地域住民の62%が良くなったと回答しています。	中山間地域においては、過疎と高齢化による後継者不足により営農意欲が衰退し、耕作放棄地も点在していたが、当該事業の実施により、「営農意欲」と「農地を守る」という意識が大きくなってきています。このため、農地の集団化、集落営農、作業の受委託等に積極的に取り組む必要があります。反面、鳥獣による被害が増加しておりこの対策について地域で一体的な対策を検討する必要があると思われる。農地や農業用施設の保全については、農地のあぜ草刈や道路や用排水路の維持管理を農家のみで実施することが、困難な状況になってきています。このため、農地や農業用施設は、地域の共通資源として非農家も含めた地域全体で保全に取り組むことが必要と考えます。平地部に比べて自然環境等の原風景が多く残っていることから、地域資源を残しながら、さらに環境と調和した事業実施の手法の導入が必要になってくると考えられます。
				[目的] 当地域は、旧青山町の南部に位置する中山間地域です。農地は急傾斜地に多く、未整備で点在しているなど地理的条件が不利なことや、道路幅員も狭小で屈曲しており、用排水路も整備されていないため維持管理に時間を要し、高齢化も相まって農地の保全が図りにくい状況でありました。こうしたことから、区画整理などを実施することにより、農業機械の導入による農作業の省力化を図り、農業経営の安定を目指すものです。				H13	1,241			

平成19年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度		事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題
						当初	当初					
						最終	最終					
河川事業	507	一級河川矢谷川	伊賀市	[全体事業概要] 河川改修 堤防・護岸1,480m 道路橋4橋 農業用取水堰1基 [事業目的] 矢谷川沿川の浸水被害軽減を目的に、河川の拡幅等の改修により流下能力を確保し、治水安全度の向上を図る。	H5	H14	2,400	事業効果の発現状況 事業完成後5年経過したが、計画規模相当の洪水は発生しておらず、完成後の浸水被害はこれまでのところ生じていない。 事業効果の評価 費用対効果を分析した結果、B/Cは約1.25となりました。	環境への配慮 ・現況法線の利用 ・護岸勾配の緩斜面化(2割) ・多自然護岸の採用(カゴマット工法) ・縦断、横断方向の連続性の確保(落差工を設置しない、堰には魚道を整備) ・事業中には、早期植生を図るため、現地の流用土をカゴマットに部分的に目詰め 環境の変化 植生の多様化が図られ、魚類には良好な環境となった。	土地利用の変化 治水安全度の向上により、市街地化が促進され、商業店舗の立地や住宅の建設が進んでいる。 社会ニーズの変化 社会ニーズの多様化や変化により憩いや癒しの場としての機能を有している。	アンケート調査結果では治水事業に対して一定の評価があった。	より適切な事業計画の策定 当初事業費に対して、用地費が大きく増加したことから、用地等の単価については、既存データのみに頼ることなく、計画策定時に鑑定を依頼するなど、適正な事業費の把握に努める。 適切な維持管理 植生の復活化を図ることにより、ヨシ類やガマなどの植生が繁茂し、多様化が図られた一方、これらの植生に対して草刈りなどにより適切に維持管理していく必要が生じている。 しかし、維持管理の予算が厳しい状況にあることから、地元住民、NPO等が積極的に維持管理に携わって頂ける仕組みづくりを行い、地域機関、地元住民と協働で草刈りを行うこと等、維持管理費の効率的な執行のもと適切な管理に努める。
						H14	3,013					

平成19年度三重県公共事業事後評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	全体事業概要と目的	採択年度	完了年度		事業の効果	事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化	事業を巡る社会経済情勢等の変化	県民の意見	今後の課題
						当初	当初					
						最終	最終					
公営住宅整備事業	508	県営住宅カーサ上野	上野市	<p>[全体事業概要] 上野新都市開発整備事業区域内における県営住宅の新規建設事業</p> <p><建替後の住宅> 鉄筋コンクリート造5棟 (うち3階建て3棟、4階建て2棟) 延べ面積6801.64㎡ 供給戸数80戸</p>	H6	H14	1,824	<ul style="list-style-type: none"> 福祉の効果 ・需要の検証 募集倍率=5.2倍(R4,R5棟分) ・高齢社会対応 全戸を所定の規準を満たした高齢者仕様対応住戸として整備 車椅子対応住戸を2戸整備 地域波及効果 ・コミュニティの活性化 集会所の設置 児童遊園の設置 ・人口の定住化 76世帯246人が定住 政策誘導効果 ・バリアフリー化推進 全戸を所定の規準を満たした高齢者仕様対応住戸として整備 車椅子対応住戸を2戸整備 ・居住水準の確保 全ての住戸面積を最低居住水準以上として整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境への影響 敷地内の道路境界部分については幅3mの緑地帯を整備 敷地内に可能な限りの植栽を設置 ・生活環境への影響 『ゆめぼりす伊賀』の開発コンセプトの一つである『職住近接』の実現に貢献 住棟を全て勾配屋根とした他、各住棟の妻面に伊賀上野地域にゆかりのあるデザインを用いた棟表示レリーフを設置するなどして地域景観の向上に貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画時点からの情勢の変化 事業実施後、『ゆめぼりす』内には戸建て住宅・共同住宅や小学校等が順調に建設されており良好な住環境を構成している 	<ul style="list-style-type: none"> ・入居者の満足度 総合的な評価では7割超が『満足している』『まあ満足している』と回答 ・市町等の意見 住まいのセーフティネットの強化・周辺地域の発展等に対する貢献度に対して評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業の今後の改善措置の必要性及び課題 (今後の改善措置の必要性) 地球温暖化等の環境問題への対策としてソーラー式の外灯の整備などを実施していきたい (課題) 通常の機器に比べて工事額が増加するため、費用対効果について特に慎重に協議する必要がある
				<p>[事業目的] 住宅問題の解消 ・大阪のベッドタウンとしての地域的な人口の大幅増による住戸不足</p> <p>新都市開発に伴う住宅の先行的建設 ・新都市開発初期に建設することで、企業立地や戸建て住宅建設の促進</p>				H14				